

神奈川県知事 松沢成文殿

子どもも、障害者も無料で医療が受けられる制度の拡充を求める請願

神奈川県社会保障推進協議会
 神奈川県こどもの医療費無料化を求める連絡会
 これからの障害者と患者の医療・福祉を考える連絡会
 (事務局)横浜市中区桜木町 3-9 平和と労働会館 6F
 Tel.045-201-3900 Fax045-212-5654

請願趣旨

神奈川県は2008年10月から小児医療費助成事業の対象年齢を拡大する一方で、4歳・5歳の子どもと、ひとり親家庭、および重度障害者の医療費助成事業の一部負担金の徴収を開始しました。また、重度障害者医療費助成事業については年齢制限の導入を実施し、市町村への補助金を削減しました。

しかし1町を除く県下市町村は、県費の削減分を独自の財源で補填し、2009年度も小児、ひとり親家庭、重度障害者の医療費無料化を継続しています。

これは、市町村が「受診する機会が多い子どもや、障害者、難病患者の医療費を助成して安心して必要な医療を等しく受診できるようにする」という制度発足の趣旨に立ち返って、私たちが主張し続けた医療や福祉サービスにおける応益負担という考え方がいかに社会保障制度と相容れないものかということを真摯に受け止めていただいた結果であります。

ところが、県からの補助金が減らされたままでは、小児医療費助成事業の対象年齢の拡大による増額分があっても、無料化の継続が今後難しい状況となり、一部負担金や所得・年制限の導入、さらには対象者の縮小に踏み切らざるを得ない市町村が出てくることも十分考えられます。

世界の流れは、医療費無料、もしくは所得に応じた負担が大勢であって、稼得収入が皆無に等しい子どもや重度障害者から負担を求めること自体、あってはならないことです。また国内を見ても、小学校6年生までの子どもの医療費は無料としている自治体がいくつもあり、中学校卒業まで無料とする先進的なところも生まれています。

つきましては、子どもも、障害者も無料で医療が受けられるよう、次の点について制度の拡充を請願いたします。

請願事項

- 年齢に関わらず、重度障害者が今後も引き続き無料で医療が受けられるよう、削減した市町村への補助金を元に戻してください。
- 精神障害者の医療費も無料にして下さい。
- 所得制限なしに、小学校6年生までの子どもの医療費を無料にして下さい。

氏 名	住 所